

令和5年4月待機児童数調査

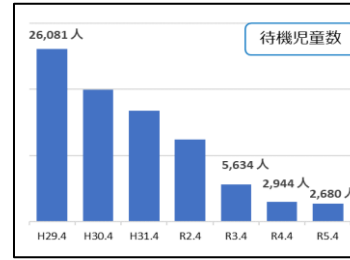
こどもまんなか
こども家庭庁

令和5年4月の待機児童数調査のポイント

① 待機児童の状況

待機児童数：2,680人
 (対前年▲264人) (※調査開始以来、5年連続で最少)

- ・約86.7%の市区町村(1,510自治体)で待機児童なし
- ・待機児童数が50人以上の自治体は6自治体まで減少。



待機児童数別の自治体数の内訳

		0人	1~49人	50~99人	100人以上
R5年度		1,510	225	6	0
		86.7%	12.9%	0.3%	0.0%
対前年		21	▲17	▲1	▲3
R4年度		1,489	242	7	3

② 待機児童数について

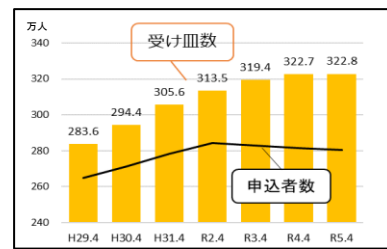
令和5年4月の待機児童数については、

- ・保育の受け皿拡大
- ・就学前人口の減少

などの要因により減少した地域がある一方で、

- ・特定の地域で申し込みが集中するなど保育需要の偏り
- ・保育士を確保できなかったことによる利用定員の減

などにより待機児童が増加した地域や、数年にわたり一定数の待機児童が生じている地域もあり、合計では2,680人(対前年比▲264人)となった。



③ 今後の見込み

令和5年4月の保育ニーズ(申込者数)は減少したものの、

- ・女性就業率(25~44歳)の上昇傾向
- ・共働き世帯割合の増加
- ・被用者保険の適用拡大に伴う働き方の変容
- ・新型コロナウイルス感染症流行からの利用控えの解消

⇒ などによる保育ニーズ(申込者数)については、引き続き注視が必要。

今後の取組方針

- 令和3年度からスタートした「新子育て安心プラン」に基づき、引き続き、待機児童解消のための取組を進めていく。
- 待機児童がいる自治体の傾向及び今後の対応としては、
 - ①待機児童数を大きく減らしているが、いまだ多くの待機児童がいる自治体に対しては、引き続き、受け皿の確保が進むように支援していく、
 - ②また、待機児童が多く、且つ一定数で留まっている自治体については、各々の待機児童の解消に至らない事情に合わせて、丁寧にヒアリング等を行い、自治体と連携しながら待機児童の解消に取り組む、
 - ③なお、待機児童が解消された自治体においても、一時的に保育ニーズが高まり、待機児童が急増する事例も見受けられることから、注視が必要である。
- また、今後は、保育所・保育士の子育て支援のノウハウを活かし、地域で子育て支援を実施するなど保育所等の多機能化を進める。

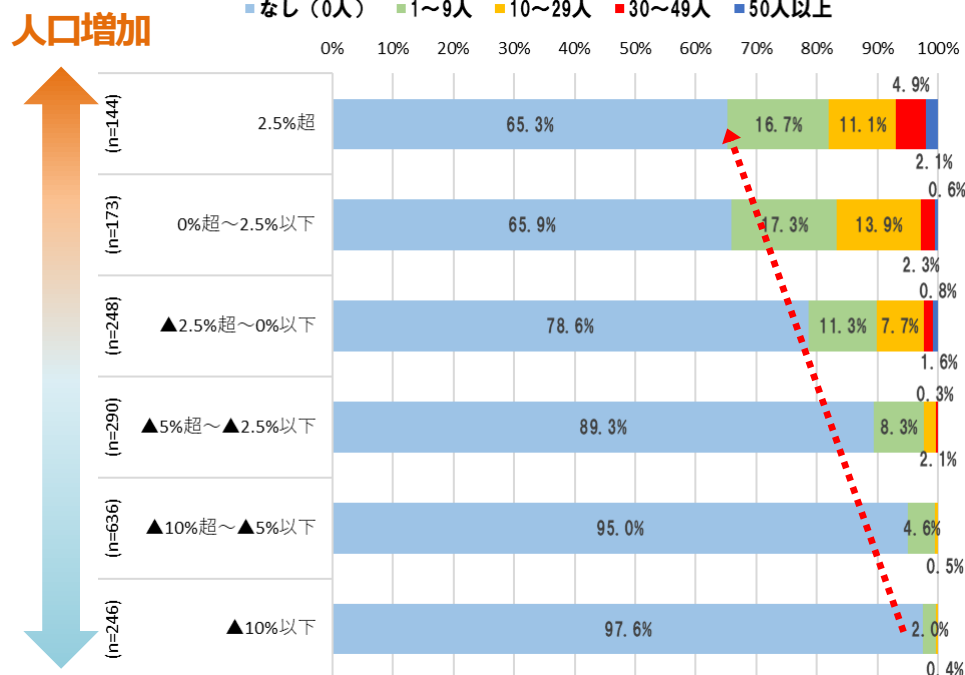
令和5年4月調査における各自治体の保育の受け皿拡大量(R5~R6は見込み)

	令和3年度	令和4年度
受け皿拡大量【実績】	2.5万人	0.3万人
受け皿拡大量【見込み】	4.6万人	1.2万人
4か年合計の必要見込み量	8.5万人	
(参考)新子育て安心プラン(R2.12公表)	約14万人	

待機児童数が多い・増加した自治体

- **人口増加率が高い自治体**ほど待機児童数が多い傾向。
- また、待機児童が多い自治体では、
 - ①計画に対して保育の受け皿整備が十分行われていない
 - ②計画通りに保育の受け皿を整備したが、想定以上に人口が増加したなど、**保育の受け皿整備量が不足**している。
- 前年より待機児童数が増加した自治体は134自治体あり（対前年度+36自治体）、半数以上が5人未満の増加であるが、134自治体のうち58自治体が昨年度は待機児童数が0人であり、待機児童が解消された後も保育ニーズの動向に注視する必要がある。

市区町村における待機児童数の分布状況（H27→R2人口増減率別）



待機児童数の多い上位10地方自治体

順位	都道府県	市区町村	待機児童数			利用定員増加数	申込者増加数	利用定員数増減数 - 申込者数増減数
			R5.4	R4.4	対前年比 (R5-R4)			
1	滋賀県	守山市	82	9	73	7	59	▲ 52
2	三重県	津市	57	0	57	14	69	▲ 55
3	沖縄県	名護市	56	52	4	13	▲ 19	32
3	兵庫県	西宮市	56	52	4	230	459	▲ 229
4	埼玉県	所沢市	53	33	20	37	171	▲ 134
5	神奈川県	座間市	50	50	0	49	12	37
6	沖縄県	那覇市	48	23	25	▲ 185	57	▲ 242
6	兵庫県	尼崎市	48	76	▲ 28	248	333	▲ 85
7	千葉県	八千代市	45	119	▲ 74	156	165	▲ 9
8	兵庫県	明石市	44	100	▲ 56	224	490	▲ 266

待機児童数の増加数が多い上位10地方自治体

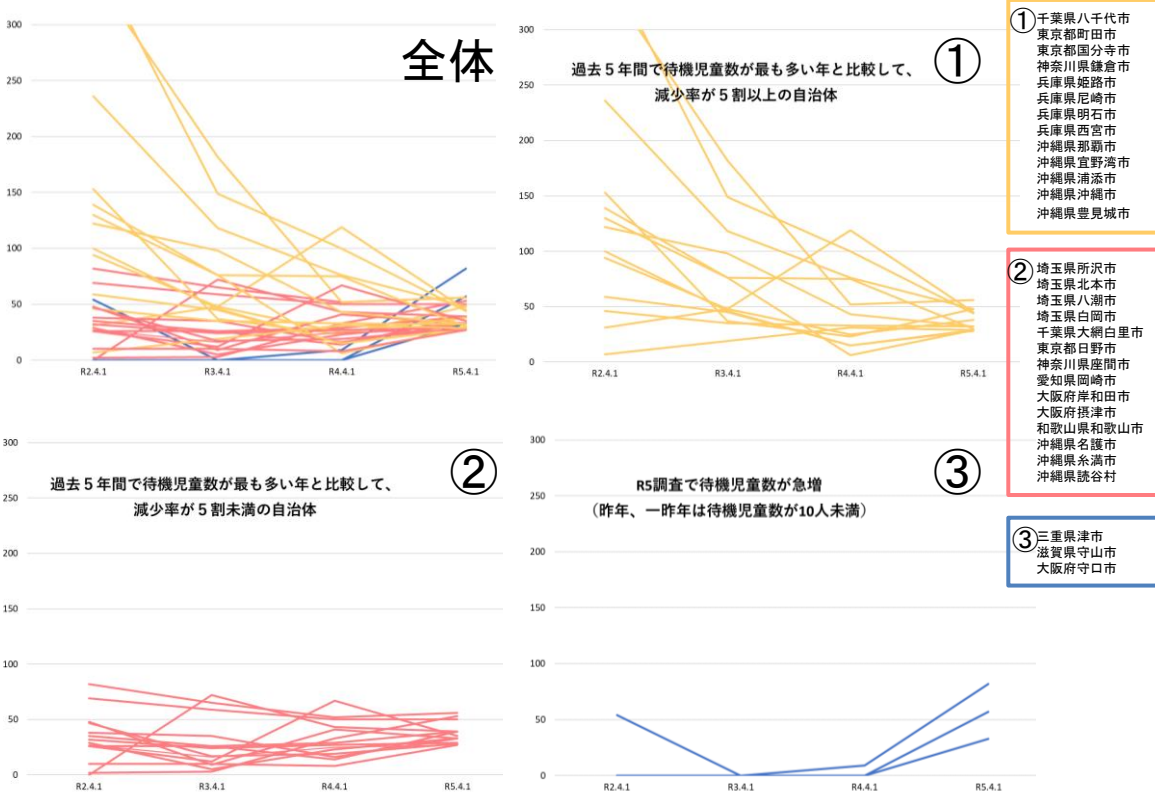
順位	都道府県	市区町村	待機児童数			利用定員増加数	申込者増加数	利用定員数増減数 - 申込者数増減数
			R5.4	R4.4	対前年比 (R5-R4)			
1	滋賀県	守山市	82	9	73	7	59	▲ 52
2	三重県	津市	57	0	57	14	69	▲ 55
3	大阪府	守口市	33	0	33	20	206	▲ 186
4	埼玉県	八潮市	39	14	25	38	50	▲ 12
4	鹿児島県	奄美市	25	0	25	▲ 10	45	▲ 55
4	沖縄県	那覇市	48	23	25	▲ 185	57	▲ 242
5	沖縄県	豊見城市	29	6	23	▲ 19	▲ 19	0
6	沖縄県	北谷町	23	2	21	▲ 48	11	▲ 59
7	埼玉県	所沢市	53	33	20	37	171	▲ 134
7	埼玉県	東松山市	20	0	20	0	51	▲ 51

待機児童を解消できていない上位30自治体の特徴

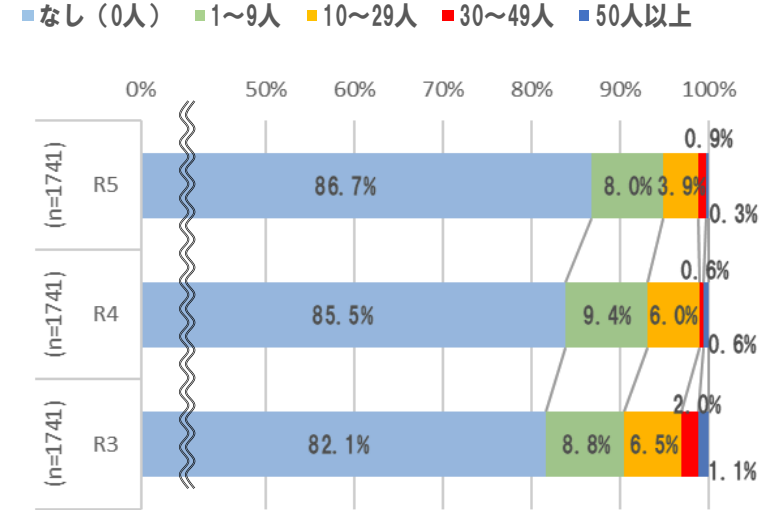
- 全国の市区町村（1,741）のうち、**約86.7%**の市区町村（1,510）で**待機児童なし**。
- 待機児童数が**50人以上**の自治体は**6自治体**まで減少（対前年**▲4自治体**）
- 上位30自治体の過去4年間の推移をみると、大きく減らしている自治体（下グラフ①）もあるが、一定数で留まっている自治体（下グラフ②）もあり、これらの自治体の待機児童の減少に向けた取組が必要。
- また、令和5年に待機児童数が急増した自治体（下グラフ③）もあり、待機児童が解消された自治体においても、再び保育ニーズが増加する場合があることにも留意が必要。

※待機児童数が100人以上の自治体はなかった（対前年▲3自治体）。

令和5年4月1日時点の待機児童数上位30自治体の過去4年間の推移



市区町村における待機児童数の分布状況



	なし(0人)	1~9人 (1人以上)	10~29人 (10人以上)	30~49人 (30人以上)	50~99人 (50人以上)	100~199人 (100人以上)	200人以上 (200人以上)
R5年	1,510	140	69	16	6	0	0
(累計)	(231)	(91)	(22)	(6)	(0)	(0)	(0)
対前年	▲21	3	2	▲4	▲3	0	0
R4年	1,489	164	68	10	7	3	0
(累計)	(252)	(88)	(20)	(10)	(3)	(0)	(0)
対前年	▲68	▲79	▲43	▲18	▲9	▲8	▲8
R3年	1,429	153	104	35	16	4	8
(累計)	(320)	(167)	(63)	(28)	(12)	(8)	(8)
対前年	▲81	▲75	▲65	▲48	▲11	▲1	▲1

※対前年比については累計人数(1人以上、10人以上、30人以上等)の前年度との比較

(枠内の自治体名は各グループ内で全国地方公共団体コード順に記載)

都道府県別保育所等利用状況（令和5年4月1日）

○ 全国の保育所等利用定員は3,050,928人であり、定員充足率（利用児童数／保育所等利用定員）は89.1%。

令和5年4月1日の保育所等利用状況

	利用定員数(A)	申込者数(B)	利用児童数(C)	待機児童数(D)	定員充足率(C/A)
全国	3,050,928人	2,804,678人	2,717,335人	2,680人	89.1%
(参考) 令和4年度	3,044,399人	2,812,657人	2,729,899人	2,944人	89.7%

都道府県	利用定員数(A)	申込者数(B)	利用児童数(C)	待機児童数(D)	定員充足率(C/A)
北海道	93,649人	86,713人	83,791人	62人	89.5%
青森県	33,505人	29,194人	28,775人	0人	85.9%
岩手県	32,024人	28,099人	27,563人	27人	86.1%
宮城県	47,384人	44,704人	43,825人	41人	92.5%
秋田県	24,380人	20,503人	20,172人	3人	82.7%
山形県	29,112人	25,133人	24,818人	0人	85.3%
福島県	38,334人	34,733人	34,150人	13人	89.1%
茨城県	67,086人	61,364人	59,361人	5人	88.5%
栃木県	45,621人	40,455人	39,745人	0人	87.1%
群馬県	50,381人	45,354人	44,784人	0人	88.9%
埼玉県	145,950人	141,613人	134,618人	347人	92.2%
千葉県	136,123人	125,537人	121,750人	140人	89.4%
東京都	339,920人	320,740人	306,630人	286人	90.2%
神奈川県	179,423人	180,564人	172,385人	222人	96.1%
新潟県	67,102人	56,598人	56,163人	0人	83.7%
富山県	32,883人	27,504人	27,142人	0人	82.5%
石川県	38,749人	32,562人	32,477人	0人	83.8%
福井県	28,399人	23,667人	23,465人	0人	82.6%
山梨県	24,318人	19,190人	18,893人	0人	77.7%
長野県	61,728人	47,452人	47,215人	9人	76.5%
岐阜県	44,411人	35,936人	35,693人	0人	80.4%
静岡県	77,382人	69,108人	67,147人	5人	86.8%
愛知県	193,531人	161,819人	158,114人	52人	81.7%
三重県	45,250人	39,850人	38,887人	103人	85.9%

都道府県	利用定員数(A)	申込者数(B)	利用児童数(C)	待機児童数(D)	定員充足率(C/A)
滋賀県	38,929人	37,992人	35,840人	169人	92.1%
京都府	61,005人	56,934人	55,727人	19人	91.3%
大阪府	192,594人	192,208人	182,752人	147人	94.9%
兵庫県	117,798人	118,357人	112,177人	241人	95.2%
奈良県	29,070人	26,386人	25,220人	84人	86.8%
和歌山県	21,744人	19,296人	19,071人	39人	87.7%
鳥取県	19,345人	15,977人	15,908人	0人	82.2%
島根県	22,640人	20,484人	20,312人	0人	89.7%
岡山県	50,633人	47,586人	46,133人	56人	91.1%
広島県	73,778人	64,067人	62,545人	3人	84.8%
山口県	28,951人	26,422人	25,800人	10人	89.1%
徳島県	18,345人	15,912人	15,648人	3人	85.3%
香川県	26,503人	22,687人	22,326人	12人	84.2%
愛媛県	28,998人	25,508人	24,974人	9人	86.1%
高知県	23,813人	19,481人	19,377人	6人	81.4%
福岡県	130,494人	124,548人	120,540人	56人	92.4%
佐賀県	26,130人	23,900人	23,478人	24人	89.9%
長崎県	38,415人	35,123人	34,794人	0人	90.6%
熊本県	56,413人	53,104人	52,322人	15人	92.7%
大分県	28,960人	26,999人	25,950人	0人	89.6%
宮崎県	33,601人	31,082人	30,908人	0人	92.0%
鹿児島県	41,338人	39,931人	38,482人	61人	93.1%
沖縄県	64,786人	62,302人	59,488人	411人	91.8%

保育所等における都道府県別の定員充足率（4ヶ年）

- 定員充足率は全国的に逡減傾向にある。（※数値だけでは各保育所の状況を判断できない等の留意が必要）
- 今後は、保育所・保育士の子育て支援のノウハウを活かし、地域で子育て支援を実施するなど保育所の多機能化を進める。

	令和2年4月	令和3年4月	令和4年4月	令和5年4月
全国	92.2%	90.9%	89.7%	89.1%

都道府県	令和2年4月	令和3年4月	令和4年4月	令和5年4月
北海道	93.4%	92.3%	90.6%	89.5%
青森県	90.5%	89.3%	87.9%	85.9%
岩手県	91.0%	88.6%	86.7%	86.1%
宮城県	95.7%	94.3%	93.1%	92.5%
秋田県	87.1%	85.9%	84.1%	82.7%
山形県	91.8%	89.6%	87.4%	85.3%
福島県	92.9%	92.3%	91.3%	89.1%
茨城県	91.2%	90.0%	89.1%	88.5%
栃木県	92.8%	90.4%	88.6%	87.1%
群馬県	93.5%	91.3%	90.5%	88.9%
埼玉県	95.2%	93.0%	92.0%	92.2%
千葉県	91.9%	90.1%	89.1%	89.4%
東京都	93.3%	91.8%	90.5%	90.2%
神奈川県	97.3%	96.5%	96.0%	96.1%
新潟県	87.6%	85.5%	83.9%	83.7%
富山県	86.0%	83.9%	82.6%	82.5%
石川県	87.4%	85.6%	84.7%	83.8%
福井県	88.0%	86.9%	84.3%	82.6%
山梨県	83.8%	82.8%	78.5%	77.7%
長野県	80.6%	78.8%	77.7%	76.5%
岐阜県	83.7%	82.5%	80.6%	80.4%
静岡県	89.9%	88.8%	87.3%	86.8%
愛知県	83.9%	83.1%	82.0%	81.7%
三重県	87.1%	86.9%	85.3%	85.9%

都道府県	令和2年4月	令和3年4月	令和4年4月	令和5年4月
滋賀県	95.7%	93.3%	92.1%	92.1%
京都府	96.0%	93.4%	92.2%	91.3%
大阪府	97.1%	96.0%	95.5%	94.9%
兵庫県	99.4%	97.6%	96.5%	95.2%
奈良県	89.8%	89.4%	88.1%	86.8%
和歌山県	86.6%	88.8%	88.1%	87.7%
鳥取県	87.3%	85.8%	83.5%	82.2%
島根県	95.0%	92.6%	91.4%	89.7%
岡山県	94.0%	92.8%	92.4%	91.1%
広島県	88.2%	87.0%	85.9%	84.8%
山口県	92.4%	91.3%	90.1%	89.1%
徳島県	90.5%	87.6%	85.9%	85.3%
香川県	88.6%	87.4%	85.8%	84.2%
愛媛県	90.3%	88.6%	87.4%	86.1%
高知県	83.9%	84.1%	82.4%	81.4%
福岡県	94.9%	93.8%	92.7%	92.4%
佐賀県	92.8%	91.8%	90.4%	89.9%
長崎県	96.4%	93.8%	92.0%	90.6%
熊本県	97.2%	95.4%	93.7%	92.7%
大分県	92.1%	91.6%	90.3%	89.6%
宮崎県	95.4%	94.3%	92.9%	92.0%
鹿児島県	97.7%	96.8%	94.4%	93.1%
沖縄県	95.8%	94.6%	92.7%	91.8%

新子育て安心プランの概要

令和2年12月21日
公表

○ 令和3年度から令和6年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備する。

- ・ 第2期市町村子ども・子育て支援事業計画の積み上げを踏まえ、保育の受け皿を整備。
- ・ できるだけ早く待機児童の解消を目指すとともに、女性(25～44歳)の就業率の上昇に対応。
(参考) 平成31年：77.7%、現行の子育て安心プランは80%に対応、令和7年の政府目標：82% (第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略)

平成25年度

待機児童解消加速化プラン
(目標：5年間で約50万人)

平成30年度

子育て安心プラン
(目標：3年間で約32万人)

令和3年度

新子育て安心プラン
(目標：4年間で約14万人)

令和6年度末

○ 新子育て安心プランにおける支援のポイント

① 地域の特性に応じた支援

○ 保育ニーズが増加している地域への支援

(例)

- ・ 新子育て安心プランに参加する自治体への**整備費等の補助率の嵩上げ**

○ マッチングの促進が必要な地域への支援

(例)

- ・ **保育コンシェルジュによる相談支援**の拡充
(待機児童数が50人未満である市区町村でも新子育て安心プランに参画すれば利用可能とする)
- ・ **巡回バス等による送迎**に対する支援の拡充
(送迎バスの台数や保育士の配置に応じたきめ細かな支援を行う)

○ 人口減少地域の保育の在り方の検討

② 魅力向上を通じた保育士の確保

(例)

- ・ **保育補助者の活躍促進** (「勤務時間30時間以下」との補助要件を撤廃)
- ・ **短時間勤務の保育士の活躍促進**
(待機児童が存在する市町村において各クラスで常勤保育士1名必須との規制をなくし、それに代えて2名の短時間保育士で可とする)
- ・ **保育士・保育所支援センターの機能強化**
(現職保育士の就業継続に向けた相談を補助対象に追加)

③ 地域のあらゆる子育て資源の活用

(例)

- ・ **幼稚園の空きスペースを活用した預かり保育** (施設改修等の補助を新設)
- ・ **や小規模保育** (待機児童が存在する市区町村において利用定員の上限(19人)を弾力化(3人増し→6人増しまで可とする)) **の推進**
- ・ **ベビーシッターの利用料助成の非課税化** 【令和3年度税制改正で対応】
- ・ **企業主導型ベビーシッターの利用補助の拡充** (1日1枚→1日2枚)
- ・ **育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業への助成事業の創設**

待機児童解消に向けた取組の状況について

【保育の申込者数、待機児童数の状況】

- これまで女性就業率（25歳から44歳）は上昇しており、これに伴って申込者数も年々増加していたが、**令和4年においては女性就業率は上昇（79.8%）したものの、2023（令和5）年4月時点の申込者数は減少している（約0.8万人減）。**
- 2023（令和5）年4月時点の待機児童数は、**2,680人となり、調査開始以来5年連続で最少**となる調査結果。
- 2017（平成29）年の26,081人から、**6年で23,401人減少し、待機児童数は約10分の1**となった。

【保育の受け皿拡大の状況】

- 「**新子育て安心プラン**」による保育の受け皿拡大量は、令和5年4月調査における市区町村の受け皿拡大量見込みを積み上げると、**2021～2024（令和3～6）年度末までの4年間で約8.5万人分が拡大する見込み**となっている。
- 令和3年度からスタートした「新子育て安心プラン」に基づき、各年度ごとに、自治体における待機児童の状況や保育の受け皿拡大量の見込み等を踏まえながら、引き続き、受け皿の確保が進むよう支援を行っていく。

